

## 平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	労働安全衛生等事務費		担当部局	労働基準局安全衛生部		作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	本省設立時		担当課室	計画課		井内 雅明				
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		政策・施策名	III-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること。						
根拠法令(具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働基準行政においては、労働災害の防止を目的として、労働安全衛生法等に基づき、労働者の安全と健康の確保のための各種安全衛生対策を実施しており、その実施・運営のために必要な経費である。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	労働者の安全衛生を確保するためには、適切な労働安全衛生対策を推進する必要があり、労働安全衛生対策を実施するに当たって必要な書籍やコピー用紙などの消耗品等を本省、労働局、労働基準監督署にて購入するものである。									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求				
	当初予算	227	261	227	216	222				
	補正予算									
	繰越し等									
	計	227	261	227	216	222				
	執行額	187	217	195						
執行率(%)	82%	83%	86%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)			
	労働安全衛生対策のために必要となる消耗品等について、節約を図った前年度の執行額を踏まえた予算要求を行う。		成果実績	—	—	—	—			
			達成度	%	—	—	—			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込			
	労働安全衛生対策のために必要となる消耗品等について、コスト意識を持ち、経費の節約に努める。		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—			
単位当たりコスト	—		算出根拠	—						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	1	2	施設管理業務経費の増						
	庁費	206	210							
	各署修繕	9	10							
	計	216	222							

事業所管部局による点検													
	項目	評価	評価に関する説明										
国 必 費 要 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	<input type="radio"/>	労働安全衛生対策を実施するために必要な消耗品等を購入する必要がある。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	<input type="radio"/>	労働安全衛生対策を実施するために国が自ら実施すべき事業である。										
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	<input type="radio"/>	労働安全衛生対策を実施するために必要な消耗品等を購入する必要がある。										
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	—										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	<input type="radio"/>	労働安全衛生対策を実施するために必要な経費であり、事業主から徴収した労災保険料から経費を支出しており、受益者との負担関係は妥当である。										
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—	—										
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	—										
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	<input type="radio"/>	労働安全衛生対策を実施するために必要な消耗品等に限定して購入している。										
事業 の 有 効 性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	—										
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低成本で実施できているか。	—	—										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—	—										
重 複 排 除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	—										
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—										
	事業番号	類似事業名											
	—	—											
点 検 結 果	—	—											
	消耗品の購入等に当たっては、節約を図っており、成果目標及び成果指標を達成しているものと考える。今後も労働安全衛生対策を実施するため、引き続き適切な予算措置を行う。												
外部有識者の所見													
点検対象外													
行政事業レビュー推進チームの所見													
現状通り	労働安全衛生対策を実施するための事業であり、国の実施状況を把握し、事業推進を実行するなど、引き続き効率的な執行に努めるべき(必要な予算措置に努めること)。												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
現状通り	—												
備考													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	1017								

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

労働安全衛生等事務費

厚生労働省、都道府県労働局  
、労働基準監督署  
(195百万円)

労働安全衛生対策を推進するた  
めに必要な消耗品等の経費



【行政経費】

A. 事務費  
(195百万円)

庁費、各所修繕等

**資金の流れ**  
(資金の受け取  
り先が何を行つ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位：百万  
円)

